

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
令和4年度 事業報告

I. 「長期目標」(令和2年度～令和6年度)

1. 会員組織率の向上(地域包括支援センター会員) 40% ⇒ 50%
2. 全都道府県における協議会組織化

II. 重点課題

1. 会員センターのニーズを反映したさらなる事業展開
2. 全国地域包括・在介協組織の強化
3. 広報活動の充実と発信力強化

令和4年度 事業報告

(★…重点課題)

1. 会員センターのニーズを反映した事業展開 … ★

(1) 政策提言等の実施(制度・政策委員会、調査研究委員会)

- 令和4年9月20日、厚生労働大臣宛に実態調査2021を踏まえた要望・提言を実施した。
 - ・ 地域包括支援センター・在宅介護支援センターの体制強化、業務負担軽減等に係る要望・提言
- 厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課と意見交換会を開催した。
 - ・ 第1回：令和4年9月20日(常任協議員会)
 - ・ 第2回：令和5年2月28日(川北雄一郎 副会長／柳内晃彦 調査研究委員会 委員／鈴木博之 制度・政策委員会 委員)
- 令和4年6月30日に実態調査2021の取りまとめ結果を、すべての会員センター宛に周知し、本会ホームページ上においても会員向けに公開した。
- 会報『ネットワーク』170号(令和4年10月発行)の特集において、実態調査2021の報告・解説を掲載した。
- 全社協・政策委員会に浜野修 制度・政策委員長が幹事として参画し、本会の意見を踏まえた提言活動を行った。
- 社会保障審議会 介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」に、要望内容における、地域包括支援センターの体制整備、業務負担軽減が明記された。人員配置については触れられなかったものの、介護予防ケアマネジメント業務の軽減、3職種のうち主任介護支援専門員に「準ずる者」の範囲の適切な設定が記載された。
- 令和4年10月11日、全国の福祉関係者が一堂に会し、これからの社会福祉のあり様について幅広く意見交換を行う全社協福祉懇談会に、青木佳之 会長、辻敏子副会長、浜野修制度・政策委員長が出席し、政党等各所に要望を提出した。

(2) 地域包括支援センターの業務継続計画（BCP）に関する調査研究（調査研究委員会）

- 調査研究委員会のもとに、本会運営内規第 12 条第 4 項に規定される特別委員会「地域包括支援センターにおける事業継続計画（BCP）の検討に係る作業委員会」を設置した。
 - ・ 令和 3 年度介護報酬改定に伴い、地域包括支援センター（介護予防支援事業所）に対しても策定が義務づけられた業務継続計画（BCP）について協議し、一定の方向性を示すことを目的に設置した。
- 令和 4 年度は計 3 回の作業委員会を開催し、本会として示す方針・成果物について協議した。
 - ・ 作業委員会は、令和 5 年度にかけて継続実施。

(3) 地域包括支援センター業務の質の向上に向けたチェックシートの活用促進（調査研究委員会）

- 国の評価基準に基づき、現状を確認しながらステップアップをめざすことのできるチェックシート Vol. 1～5（令和 3 年度に取りまとめ）を会員センターに対して周知を図った。
- リーダー職員研修会（令和 4 年 7～8 月）にて、荻野光彦チェックシート作業委員長による講義を設定し、チェックシートの活用方法について受講者に対して周知を図った。
- その他、研修会・研究大会、ブロック連携会議等において周知を図った。

(4) 在宅介護支援センターの活動推進（総務広報委員会、制度・政策委員会、調査研究委員会）

- 実態調査 2021 において、在宅介護支援センターを対象とした項目を設け、在宅介護支援センターを取り巻く課題を明らかにし、本会で取りまとめた要望・提言において「在宅介護支援センターの活用の促進」として厚生労働省に対し要望・提言活動を行った。

(5) センター運営に係る問題点の検討（制度・政策委員会、調査研究委員会）

- 実態調査 2021 にて明らかとなった在宅介護支援センターの実態を踏まえ、制度・政策委員会において要望・提言を取りまとめた。
 - ・ 社会保障審議会 介護保険部会における「地域包括ケアシステムの深化・推進」に関する議論資料（検討の方向性）において、本会実態調査 2021 を基にサブセンターの設置促進が記載されている。

(6) 虐待・権利侵害根絶に向けた発信（常任協議員会）

- さらなる人権尊重・尊厳保持の実現に向けて、全国社会福祉協議会・社会福祉施設協議会連絡会が取りまとめた「虐待・権利侵害の根絶に向けた行動宣言」と行動を一にし、本会としても虐待・権利侵害が相次いでいる厳しい現実を、他人事ではなく、自らの問題として危機感をもって受け止め、虐待や権利侵害の根絶に向けて、取り組みを進めようと、令和5年1月、青木佳之会長による会員センター向けのメッセージをホームページへ掲載するとともに、メールニュース等により呼びかけた。

2. 全国地域包括・在介協組織の強化 … ★

(1) 協議会ビジョン「地域をむすぶ・つなぐ・つつむための未来像（ビジョン）」の周知（常任協議員会）

- 協議会組織としての基本方針やめざすべき未来像、行動指針を整理した協議会ビジョン「地域をむすぶ・つなぐ・つつむための未来像」（令和3年度策定）を基本として、本会協議会運営にあたった。
 - ・ 各種研修会や研究大会において周知した（資料への掲載、基調報告等）。
 - ・ ブロック連携会議において、周知と共有した。
 - ・ 研究大会の分科会テーマを協議会ビジョンに沿った設定とした。

(2) 「会員拡大に向けた強化方策」の推進（総務広報委員会）

- 長期目標「会員組織率の向上（地域包括支援センター会員）40%⇒50%」の達成のため、令和4年度会員拡大に向けた強化方策に基づき、全国協議会、ブロック、都道府県・指定都市組織の各段階において、重層的に取り組を進めた。
- 都道府県・指定都市組織は、年度当初に作成した計画に基づく取組計画（令和4年5月末㍻）・中間報告（令和4年11月末㍻）・最終報告（令和5年3月末㍻）により、地域包括支援センター会員数は2017センター（前年度比13センター増）、加入率は37.7%（前年度比1.8%減）となった。
 - ・ 取組計画等からは都道府県・指定都市組織において、研修会の開催、入会案内・パンフレット等の配布、未加入センターへの訪問・声かけ等、行政との意見交換などを実施するとの回答が多い傾向にあった。
 - ・ 地域包括支援センターの会員組織率50%を達成している都道府県・指定都市組織は15組織であった。

(3) 未組織県の組織化に向けた働きかけ（常任協議員会）

- 新型コロナウイルス感染拡大状況を見ながら、各ブロックと状況の共有を図り、訪問機会を検討した。

(4) ブロック連携会議の実施（常任協議員会）

- 協議会事業をより一層充実・推進するため、全国協議会役員と都道府県・指定都市組織役員が参画する「ブロック連携会議」を開催し、全国協議会の事業や各ブロックおよび都道府県・指定都市組織の活動について意見交換を行った（いずれもオンライン）。
 - ・ 北海道・東北ブロック 令和4年10月17日（合同開催）
 - ・ 関東ブロック 令和4年12月9日
 - ・ 東海・北陸ブロック 令和4年12月6日
 - ・ 近畿ブロック 令和5年2月22日
 - ・ 中国・四国ブロック 令和4年10月24日（合同開催）
 - ・ 九州ブロック 実施見送り

(5) 組織活動助成の実施（総務広報委員会）

- 都道府県・指定都市組織およびブロック協議会の申請にもとづき審査を行い、総額 15,517 千円を組織活動助成として送金した。
（内訳）
 - ・ 39 都道府県・指定都市組織 計 13,812 千円を助成
 - ・ 5 ブロック 計 1,705 千円を助成
- 令和3年度に引き続き今年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、都道府県・指定都市組織が本助成の対象事業として申請した研修会等を中止（延期）する場合、実施要綱に定める事業の範囲内で他の事業に充当することを可能とする特例により、本助成事業を運用した。

3. 広報活動の充実と発信力強化 … ★

(1) 本会ホームページのリニューアルと情報発信（総務広報委員会）

- ホームページのリニューアルについては、他の広報媒体との効果的な運用に向けて次年度以降も継続的に検討することとした。
- 本会ホームページにおいて、地域包括・在宅介護支援センターに関わる制度動向等の情報提供や、本会が発行した会報誌・メールニュース・報告書等の成果物を掲載し、情報発信に努めた。

（参考）

- ・ 総アクセス数：79,590 件/月・2,667 件/日（令和4年6～8月の平均）

(2) 会報誌「ネットワーク」の発行（年6回）（総務広報委員会）

- 会報『ネットワーク』を年間6号発行した。
- 誌面のリニューアルを実施した。

発行号（年月）	特集テーマ
・ 168号（5月発行）	地域共生社会の実現に向けたセンターの実践
・ 169号（7月発行）	① 自立支援地域ケア会議 ② 地域の再生・地域資源の開発
・ 170号（10月発行）	実態調査 2021 報告・解説
・ 171号（11月発行）	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 設立 30 周年記念研究大会 概要報告
・ 172号（2月発行）	多世代交流と地域包括・在宅介護支援センターの 協働
・ 173号（3月発行）	地域と協働する地域包括・在宅介護支援センター

(3) メールニュース「全国地域包括・在介協からのご案内」の発行（総務広報委員会）

- 地域包括・在宅介護支援センターに関わる制度動向等、会員センター運営に資する情報を掲載したメールニュース「全国地域包括・在介協からのご案内」を月1回程度、都道府県・指定都市組織を通じて会員センターに配信した。
- ・ 年間計13号を発行した。
- ・ 全国社会福祉協議会や関係団体が発行する各種刊行物の案内を掲載することにより、地域包括・在宅介護支援センター業務およびその周辺領域の知識がより深まるための参考資料として紹介した。
- 誌面のリニューアルを図った。
- ホームページに掲載し、ホームページを活用した情報発信の強化を図った。

4. センター職員の育成

(1) 研究大会、研修会の実施（研修委員会）

- 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 設立 30 周年記念研究大会を
参集およびオンデマンド配信により開催した。
- ・ 会員センターを中心に計 21 件の実践事例発表の応募があり、すべての
事例を研究大会で実践事例発表した。

期 日	令和4年10月3日～4日（参集） 令和4年10月17日～11月30日（オンデマンド）
会 場	神戸メリケンパークオリエンタルホテル（兵庫県神戸市）
参 加 者 数	● 会場：162 名 ・ 会員…147 名／非会員…15 名 ● オンデマンド：135 センター ・ 会員…121 センター／非会員…14 センター
参 加 費	● 会員： 7,000 円／非会員：10,000 円（参集） ● 会員：10,000 円／非会員：15,000 円（オンデマンド）
プ ロ グ ラ ム （敬称略）	● 開会式（開会宣言／主催者挨拶／来賓挨拶） ● 行政説明「地域共生社会の実現に向けた、介護保険制度の動向と地域包括・在宅介護支援センターの役割と期待」 ・ 笹子宗一郎 厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課長 ● 基調報告「地域共生社会の実現に向け、地域の期待に応える地域包括・在宅介護支援センターとなるための役割」 ・ 青木佳之 全国地域包括・在介協 会長 ● 設立 30 周年記念シンポジウム 「地域共生社会の実現に向けた地域包括・在宅介護支援センターの役割と展望」 ・ 古都賢一 全社協 副会長 ・ 川北雄一郎 全国地域包括・在介協 副会長 ・ 越智和子 琴平町社協 会長／全社協 地域福祉推進委員会 委員長 ・ 鶴岡浩樹 つるかめ診療所 副所長／日本社会事業大学専門職大学院 教授 ・ 高良麻子 法政大学現代福祉学部 教授 ● 事例発表分科会 - 第1分科会 「自分らしく暮らし続けることができる地域づくりのための地域包

	括・在宅介護支援センターの実践」
(助言者)	
・ 福富昌城	花園大学社会福祉学部 教授／社会福祉学部長
第2分科会	「地域の信頼を得ることのできる人材育成につながるセンター実践」
(助言者)	
・ 山口浩次	大津市社協 事務局次長
第3分科会	「世代・分野を超えた相談支援体制構築に向けたセンター実践」
(助言者)	
・ 松端克文	武庫川女子大学文学部 教授
● 記念講演分科会	
分科会A	「ヤングケアラー支援における地域包括・在宅介護支援センターの役割」
・ 蔭山正子	大阪大学／大阪大学高等共創研究院 教授
分科会B	「地域づくりにおける地域包括・在宅介護支援センターに求められる役割」
・ 勝部麗子	豊中市社協 事務局長

○ 全国地域包括・在宅介護支援センター研修会をオンラインにて開催した。

期 日	令和5年2月1日～3月31日（オンデマンド研修） 令和5年3月10日（ライブ研修）
開 催 方 法	オンデマンド研修／ライブ研修
参 加 者 数	● 189名 ・ 会員…157名／非会員…32名 ・ ライブ研修：午前の部…96名／午後の部…93名
参 加 費	● 会員：5,000円／非会員：15,000円
プ ロ グ ラ ム (敬称略)	〔オンデマンド研修〕 ● 行政説明「介護保険制度の動向と、地域共生社会の実現に向けた地域包括・在宅介護支援センターの役割と期待」 ・ 岸英二 厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課 地域づくり推進室長補佐

	● 対談「誰もが笑顔で生き活きと地域で暮らすために」 ・ 丹野智文 若年性認知症当事者／オレンジドア実行委員会 代表 ・ 辻敏子 全国地域包括・在介協 副会長 ● 講義「認知症当事者と家族を一体的に支援するために必要な視点」 ・ 矢吹知之 東北福祉大学 認知症介護研究・研修仙台センター 研修部長 〔ライブ研修〕 ● 情報交換「認知症当事者とその家族を支えるセンター職員の役割」
--	--

- 地域包括・在宅介護支援センター リーダー職員研修会をオンラインにて開催した。
- ・ 参加者に提出いただいた事前課題から会員センター3件の実践事例発表を行い、職員育成に関する実践を参加者で共有した。

期 日	令和4年7月11日～8月12日（オンデマンド研修） 令和4年7月27日（ライブ研修）
開 催 方 法	オンデマンド研修／ライブ研修
参 加 者 数	● 267名 ・ 会員…226名／非会員…41名
参 加 費	● 会員：3,000円／非会員：5,000円
プ ロ グ ラ ム （敬称略）	● 事前課題 〔オンデマンド研修〕 ● 行政説明「地域包括・在宅介護支援センターを取り巻く情勢とセンター長等リーダー層の職員に求められる役割と期待」 ・ 延育子 厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課 地域づくり推進室 地域包括ケア推進官 ● 講義「地域包括支援センター事業評価の意義とチェックシートの活用」 ・ 荻野光彦 全国地域包括・在介協 元・チェックシート作業委員会 委員長

〔ライブ研修〕

- 講義「地域包括・在宅介護支援センター職員に必要な知識・技術等とリーダーに求められる役割等について」
・ 山田圭子 全国地域包括・在介協 研修委員会
専門委員
- 実践事例発表「地域の期待に応える地域包括・在宅介護支援センターにおける効果的な人材育成とは」
- 情報交換「全国津々浦々のセンターの取り組みを聞いてみよう」

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参集形式による開催が難しい状況にあってもセンター職員の育成事業を継続するため、今後も研究大会・研修会にあってはオンラインを積極的に活用し、研修会を実施していく。

5. 災害見舞金制度の運用

(1) 見舞金の送金（総務広報委員会）

- 災害救助法が適用された大規模災害が発生した際には、都道府県・指定都市組織を通じた会員センターの被害状況の把握を行い、被害状況に応じて災害見舞金制度の運用を行った。
- 「災害見舞金制度」運営要綱に基づき、災害救助法が適用となった地域に存する会員センターのうち、建物や器具備品等に被害が生じた報告があった下記の災害に対し、会員センターの指定口座へ見舞金の送金を行った。

法適用日	内容	適用県	送金額
令和4年3月16日	福島県沖地震	宮城県（1件）	10,000円
		仙台市（2件）	20,000円
		福島県（12件）	120,000円
8月3日	大雨	山形県（1件）	10,000円
9月24日	台風15号	静岡県（3件）	30,000円
		計19件	190,000円

6. 国および関係機関・団体との連携、協働の推進

(1) 厚生労働省との定期的な意見交換の実施および地域包括支援センターに関わる老健事業（国庫補助事業）への委員参画や事業協力

- 厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課と意見交換会を開催した（再掲）。
 - ・ 第1回：令和4年9月20日（常任協議員会）
 - ・ 第2回：令和5年2月28日（川北雄一郎 副会長／柳内晃彦 調査研究委員会 委員／鈴木博之 制度・政策委員会 委員）
- 老健事業への委員参画
 - ① 「高齢者虐待の実態把握等のための調査研究」（認知症介護研究・研修仙台センター）：川北雄一郎 副会長
 - ② 「地域包括支援センターの事業評価を通じた取組改善と評価指標のあり方に関する調査研究」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）：柳内晃彦 調査研究委員会 委員
 - ③ 「家族介護者支援に係る人材育成等に関する調査研究」（みずほリサーチ&テクノロジーズ）：辻敏子 副会長
 - ④ 「地域ケア会議等におけるケアプラン検証の在り方に関する調査研究」（三菱総合研究所）：山田圭子 研修委員会 専門委員
 - ⑤ 「標準仕様を活用したケアプランデータ連携活用促進のための調査研究」（三菱総合研究所）：秋山博之 研修委員会 委員

(2) 全国社会福祉協議会 各種委員会等への参画

- 評議員会 評議員：坂本美洋 副会長
(高連協 会長として) 評議員：青木佳之 会長
 - ・ 第1回 令和4年6月20日
 - ・ 第2回 令和5年3月22日
- 高齢者保健福祉団体連絡協議会 会 長：青木佳之 会長
監 事：川北雄一郎 副会長
 - ・ 高齢者保健福祉団体連絡協議会 総会（令和4年5月16日）
 - ・ 高齢者介護・保健福祉団体等懇談会（令和5年3月13日）
- 政策委員会 幹 事：浜野修 制度・政策委員長
 - ・ 第1回 令和4年4月28日
 - ・ 第2回 令和4年6月20日（総会も同日開催）
 - ・ 第3回 令和4年8月25日
 - ・ 第4回 令和4年10月11日
 - ・ 第5回 令和4年12月22日
 - ・ 第6回 令和5年2月24日

- 福祉施設長専門講座運営委員会 委 員：辻敏子 副会長
 - ・ 第1回 令和5年2月28日
- 国際社会福祉基金委員会 委 員：川北雄一郎 副会長
 - ・ 第1回 令和4年7月12日
 - ・ 第2回 令和5年2月14日

(3) 消費者庁「高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会」への参画

- 令和4年10月13日に開催された第18回 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会 に参画した（事務局対応）。
- 当該ネットワーク参画団体向けの高齢消費者への注意喚起等の情報について、都道府県・指定都市組織を通じて会員センターに周知した。

(4) その他、関係団体への事業協力や委員派遣

- メールニュース「全国地域包括・在介協からのご案内」などを通じて、関係団体の調査案内等を会員センターに周知による、その事業への協力を行った。
 - ・ 地域包括支援センターの事業評価を通じた取組改善と評価指標のあり方に関する調査研究事業「地域包括支援センターの効果的な運営に関するアンケート」（厚生労働省）への調査回答協力の周知〈メールニュース No. 5・令和4年8月31日発行号〉
 - ・ 「国際交流・支援活動会員」の募集（全国社会福祉協議会）に関する周知協力〈メールニュース No. 8・令和4年10月31日発行号〉
 - ・ 「社会福祉 HERO'S TOKYO 2022」の登壇者募集（全国社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会）に関する周知協力〈メールニュース No. 8・令和4年10月31日発行号〉
 - ・ 「ひきこもりの理解促進と支援力向上のための研修会」の開催（KHJ全国ひきこもり家族会連合会）に関する周知協力〈メールニュース No.10・令和4年12月28日発行号〉
 - ・ 「成年後見制度利用促進現状調査（意思決定支援に関する）アンケート」（厚生労働省）への調査回答協力の周知〈メールニュース No.11・令和5年2月1日発行号〉
 - ・ 「ふくし未来塾」3期生の募集（全国社会福祉協議会）に関する周知協力〈メールニュース No.13・令和5年3月31日発行号〉

7. 諸会議の開催

○ 正副会長会議の開催

第1回〈参集〉	令和4年5月27日
第2回〈WEB〉	令和4年8月23日
第3回〈WEB〉	令和4年12月22日
第4回〈WEB併用〉	令和5年2月8日

○ 常任協議員会の開催

第1回〈WEB併用〉	令和4年5月27日
第2回〈WEB〉	令和4年9月1日
第3回〈WEB〉	令和4年12月23日
第4回〈WEB併用〉	令和5年2月13日

○ 協議員総会の開催

第1回〈WEB併用〉	令和4年5月27日
第1号議案	令和3年度 事業報告(案)について
第2号議案	令和3年度 決算について
第2回〈WEB併用〉	令和5年2月24日
第1号議案	令和4年度 事業進捗状況・補正予算(案)について
第2号議案	令和5年度 事業計画・予算(案)について

○ 常設委員会の開催

・ 総務広報委員会

第1回〈WEB〉	令和4年7月21日
第2回〈WEB〉	令和5年2月1日

・ 制度・政策委員会

第1回〈WEB〉	令和4年7月8日
第2回〈WEB〉	令和5年1月24日

・ 調査研究委員会

第1回〈WEB〉	令和4年4月20日
第2回〈WEB〉	令和5年1月12日

・ 研修委員会

第1回〈WEB〉	令和4年4月27日
第2回〈WEB〉	令和4年7月4日
第3回〈WEB併用〉	令和4年11月1日
第4回〈WEB〉	令和5年1月20日
第5回〈WEB〉	令和5年3月29日

- 運営内規第 12 条第 2 項および第 4 項に基づく特別委員会の開催
 - ・ 会報誌「ネットワーク」編集委員会（所管：総務広報委員会）
 - 第 1 回〈WEB〉 令和 4 年 11 月 15 日
 - ・ 地域包括支援センターにおける業務継続計画（BCP）の検討に係る作業委員会（所管：調査研究委員会）
 - 第 1 回〈WEB〉 令和 4 年 6 月 30 日
 - 第 2 回〈WEB 併用〉 令和 4 年 12 月 12 日
 - 第 3 回〈WEB 併用〉 令和 5 年 3 月 3 日

令和4年度 都道府県・指定都市別会費納入額／組織活動助成額 一覧

ブロック	都道府県 指定都市 ★は未組織県	会員数	地域包括支援センター （＠20,000円）		在宅介護支援センター （＠10,000円）		令和4年度 会費額(円)	令和4年度 組織活動助成額	
								県組織助成	ブロック助成
北海道	北海道	150	141	2,820,000	9	90,000	2,910,000	870,000	300,000
東北	青森県	125	55	1,100,000	70	700,000	1,800,000	546,000	426,000
	岩手県	42	23	460,000	19	190,000	650,000	216,000	
	宮城県	22	19	380,000	3	30,000	410,000	123,000	
	仙台市	52	52	1,040,000	－	－	1,040,000	312,000	
	秋田県	84	50	1,000,000	34	340,000	1,340,000	402,000	
	山形県	17	16	320,000	1	10,000	330,000	99,000	
	福島県	102	101	2,020,000	1	10,000	2,030,000	603,000	
関東	茨城県	43	22	440,000	21	210,000	650,000	195,000	－
	栃木県	50	45	900,000	5	50,000	950,000	279,000	
	群馬県	65	51	1,020,000	14	140,000	1,160,000	342,000	
	埼玉県	57	39	780,000	18	180,000	960,000	282,000	
	さいたま市	17	8	160,000	9	90,000	250,000	－	
	千葉県	110	86	1,720,000	24	240,000	1,960,000	573,000	
	東京都	246	226	4,520,000	20	200,000	4,720,000	1,419,000	
	★神奈川県	10	10	200,000	－	－	200,000		
	横浜市	144	144	2,880,000	－	－	2,880,000	852,000	
	新潟県	20	14	280,000	6	60,000	340,000	102,000	
	山梨県	21	17	340,000	4	40,000	380,000	114,000	
	長野県	19	15	300,000	4	40,000	340,000	108,000	
	静岡県	92	85	1,700,000	7	70,000	1,770,000	540,000	
東海・北陸	★富山県	－	－	－	－	－	－	－	332,500
	石川県	35	22	440,000	13	130,000	570,000	171,000	
	福井県	37	27	540,000	10	100,000	640,000	171,000	
	岐阜県	30	29	580,000	1	10,000	590,000	171,000	
	愛知県	111	106	2,120,000	5	50,000	2,170,000	663,000	
	三重県	53	20	400,000	33	330,000	730,000	216,000	
近畿	★滋賀県	2	1	20,000	1	10,000	30,000		－
	京都府	36	33	660,000	3	30,000	690,000	210,000	
	京都市	76	61	1,220,000	15	150,000	1,370,000	411,000	
	大阪府	133	66	1,320,000	67	670,000	1,990,000	603,000	
	兵庫県	190	148	2,960,000	42	420,000	3,380,000	1,038,000	
	奈良県	42	16	320,000	26	260,000	580,000	174,000	
	★和歌山県	1	－	－	1	10,000	10,000		
中国	★鳥取県	3	3	60,000		－	60,000		300,000
	岡山県	49	39	780,000	10	100,000	880,000	264,000	
	★広島県	－	－	－	－	－	－	－	
	山口県	38	28	560,000	10	100,000	660,000	204,000	
四国	徳島県	29	5	100,000	24	240,000	340,000	102,000	－
	香川県	33	1	20,000	32	320,000	340,000	－	
	★愛媛県	6	5	100,000	1	10,000	110,000		
九州	★福岡県	5	1	20,000	4	40,000	60,000		346,500
	佐賀県	60	28	560,000	32	320,000	880,000	270,000	
	長崎県	20	19	380,000	1	10,000	390,000	120,000	
	熊本県	32	20	400,000	12	120,000	520,000	168,000	
	大分県	34	32	640,000	2	20,000	660,000	198,000	
	宮崎県	42	38	760,000	4	40,000	800,000	219,000	
	鹿児島県	78	28	560,000	50	500,000	1,060,000	318,000	
	沖縄県	26	24	480,000	2	20,000	500,000	144,000	
合 計		2,689	2,019	40,380,000	670	6,700,000	47,080,000	13,812,000	1,705,000